

最低賃金が全要素生産性に与える影響

—日本の製造業を対象とした実証分析—

岩崎 雄也[†]

要 旨

昨今、日本では生産性の向上が大きな課題となっている。そうした中、最低賃金の引き上げが企業の生産性の向上に寄与するとの見方があるが、最低賃金が生産性、とりわけ全要素生産性（TFP）にどのような影響を与えるのか、日本を対象に研究を行った例は少ない。

そこで本研究では、最低賃金の上昇が企業の TFP に正と負、いずれの影響を与えるのか明らかにすることを目的として実証分析を行った。対象期間は 1986 年から 2007 年、対象業種は製造業とし、分析にあたっては都道府県別のパネルデータを使用した。

結果として、日本の製造業において、最低賃金の上昇は企業の TFP に負の影響を与えることが明らかになった。また、バブル崩壊後のいわゆる「失われた 10 年」の時期における負の影響は、最低賃金の上昇が企業の研究開発投資を減少させ、その結果、TFP が減退するという理論モデルと整合的であることがわかった。

Keywords : 最低賃金, TFP, 研究開発投資, 製造業, パネルデータ

JEL Classification Numbers : J08, J31, J38, L25

[†] 青山学院大学大学院経済学研究科 博士後期課程